

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第44期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東久保 正興
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川口 康太郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川口 康太郎
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市中穂積1丁目1番59号 茨木田中ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第40期 平成19年 3 月	第41期 平成20年 3 月	第42期 平成21年 3 月	第43期 平成22年 3 月	第44期 平成23年 3 月
売上高 (千円)	8,852,860	9,042,147	9,166,158	8,789,591	8,525,075
経常利益 (千円)	794,471	698,827	477,571	418,310	38,141
当期純利益又は当期純損失 (千円)	457,635	269,612	164,885	384,027	6,369
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数 (千株)	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 37,181
純資産額 (千円)	1,980,678	2,214,998	2,051,077	2,439,933	2,296,821
総資産額 (千円)	9,533,964	8,930,781	8,808,966	8,495,631	9,414,865
1株当たり純資産額 (円)	52.44	58.94	54.15	65.03	61.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	普通株式 2.00 (—) 優先株式 30.54 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	12.80	7.48	4.84	10.73	0.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.33	7.27	—	10.36	—
自己資本比率 (%)	20.8	24.8	23.3	28.7	24.4
自己資本利益率 (%)	26.05	12.85	7.73	17.10	0.27
株価収益率 (倍)	11.02	13.37	—	9.32	—
配当性向 (%)	—	—	—	18.64	—
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,390,425	1,154,404	677,027	760,060	299,803
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	368,592	187,925	177,290	192,613	750,648
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,010,033	1,003,244	257,951	633,306	539,000
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	668,309	631,543	873,328	807,468	895,624
従業員数 (人)	536	537	544	550	584

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第42期の当期純利益の減少は、香味不良による当社製品の自主回収関連損失の計上等によるものです。
5. 第43期の1株当たり優先株式の配当額30.54円には、累積優先配当金27.34円(平成12年9月14日～平成21年3月31日)を含めて表示しております。
6. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和42年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に高原食品工業有限公司（資本金50万円）を創業し、油あげの製造販売を開始いたしました。
昭和50年 6 月	高原食品工業有限公司をオーケー食品工業有限公司に商号変更いたしました。
昭和52年 9 月	事業規模の拡大と経営の近代化に備えて、それまでの有限会社を組織変更し、株式会社（資本金50万円）を設立いたしました。これに伴い、本社工場を本社並びに三輪工場といたしました。
昭和55年 3 月	福岡県甘木市（現朝倉市）に甘木工場を建設し、生産を開始いたしました。
昭和58年 3 月	決算期を12月から 3 月決算に変更いたしました。
昭和62年 7 月	福岡県甘木市（現朝倉市）に本社を移転いたしました。
昭和62年 8 月	当社、油あげの味付加工・販売を行っていたいなり食品工業㈱及び当社の油あげの販売をしていた子会社オーケー食品販売㈱の3社が合併し、当社が存続会社となり、いなり食品工業㈱の工場及び東京、大阪、福岡、仙台の営業所を当社の大刀洗工場並びに各営業所といたしました。広島市中区に広島営業所を開設いたしました。
昭和62年10月	静岡市に静岡営業所を開設いたしました。
昭和63年 7 月	東京、大阪、福岡の三営業所を支店に昇格するとともに、札幌市中央区に札幌営業所を開設いたしました。
平成元年 2 月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設いたしました。
平成元年 4 月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設いたしました。
平成元年 9 月	きのこ栽培事業に進出いたしました。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄として、株式の登録承認を受けました。
平成元年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に、きのこ工場として寿工場・高田工場・棚町工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成 3 年11月	福岡県甘木市（現朝倉市）に、きのこ工場として赤坂工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成 5 年 2 月	静岡営業所を東京支店及び名古屋営業所に営業区域を分割し閉鎖いたしました。
平成 7 年 7 月	バイテク・シーピー株式会社（非連結子会社）の株式を取得いたしました。
平成 9 年 4 月	きのこ 4 工場のうち、寿工場、棚町工場、赤坂工場の 3 工場を休止いたしました。
平成 9 年 7 月	バイテク産業有限会社へ出資いたしました。（平成21年 7 月に解散）
平成12年 5 月	農林水産省より「産業活力再生特別措置法」第 3 条第 1 項の規定に基づく事業再構築計画の認定を受けました。
平成12年 9 月	きのこ事業から撤退し、寿、高田、棚町、赤坂の 4 工場を閉鎖いたしました。
平成13年 4 月	四国全域の営業網拡充のため、広島営業所高松出張所を香川県香川郡（現高松市）に開設いたしました。
平成14年 5 月	旧きのこ工場の一部をあげ事業関連施設として転活用し、研究所を拡充いたしました。
平成15年10月	日本製粉株式会社と業務資本提携をいたしました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成18年 3 月	市町合併により本社住所が福岡県甘木市から福岡県朝倉市に変更となりました。
平成19年 7 月	物流業務の効率化の為、流通管理部、商品開発部を営業本部より分離し、また食品の「安全性と品質管理」の更なる徹底を進める為、品質保証室を技術部より分離いたしました。
平成22年 1 月	全社横断して業務の推進、調整、管理を行う社長室を設置いたしました。
平成22年 3 月	静岡市駿河区に名古屋営業所静岡出張所を開設いたしました。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場いたしました。
平成22年 9 月	営業部を、東日本地域（東京以東）を統括する東日本営業部と西日本地域（名古屋以西）を統括する西日本営業部に分割し営業力を強化しました。
平成22年12月	日本製粉株式会社による株式公開買付け（T O B）が成立、同社の連結子会社になりました。

（注）平成23年 4 月 1 日に、新工場（甘木第二工場）の生産を開始しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オーケー食品工業株式会社）及び子会社１社（非連結）並びに親会社（日本製粉株式会社）により構成されております。

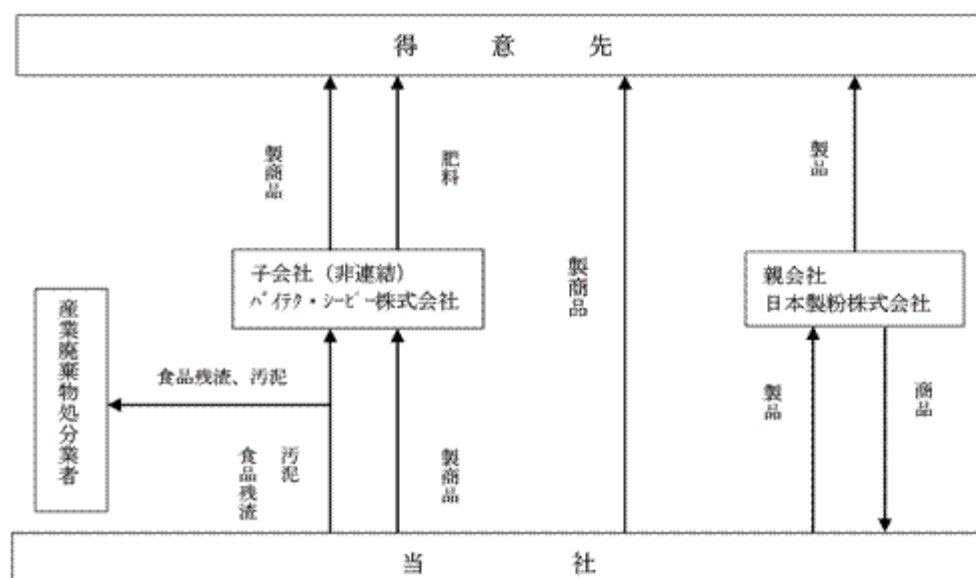
主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社では、油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っており、その製品及び商品の一部を子会社（バイテク・シーピー株）を通じて、主に当社従業員に対して販売しております。また、同社は産業廃棄物収集運搬事業の許可を取得し、当社の油あげ及びあげ加工品製造工程で発生した食品残渣及び汚泥の一部を収集し産業廃棄物処分業者へ運搬する事業を営んでおります。

親会社では、主として、小麦粉、ふすま等を製造し、特約店を通じて販売しております。

なお、当社と親会社との間では、親会社からの商品仕入れ及び当社製品販売の取引があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 日本製粉株式会社	東京都渋谷区	12,240	製粉事業等	被所有 51.3	当社製品の販売 商品の仕入 役員の転籍1人

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
584	42才8カ月	11年2カ月	3,309

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気の足踏み状態からの脱却を模索する中、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きはなお不透明な状況であります。

加工食品業界におきましては、消費者の低価格志向の強まりから同業社間の価格競争が激化するとともに、主要原材料価格は依然として高値で推移しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な商品」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大に努力してまいりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

当事業年度の売上高は、消費の低迷と低価格競争の激化により、前事業年度に比べ2億64百万円減少し、85億25百万円（前期比97.0%）となりました。また、損益につきましては、営業利益は、売上高の減少及び生産性の低下等により前事業年度に比べ3億73百万円減少し、77百万円（前期比17.2%）、経常利益は、38百万円（前期比9.1%）、当期純損失は、役員退職慰労金や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと等により6百万円（前事業年度は3億84百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等があったものの、長期借入れによる収入等があったことにより、前事業年度末に比べて88百万円増加し、当事業年度末は8億95百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億99百万円（前事業年度比39.4%）となりました。この要因は、非資金費用の減価償却費が4億88百万円及び仕入債務の増加が2億4百万円あったものの、たな卸資産の増加が1億23百万円、法人税等の支払額が2億64百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7億50百万円（前事業年度比389.7%）となりました。これは新工場建設、生産能力維持及び製造原価低減のための機械の購入等、有形固定資産の取得による支出が7億44百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、5億39百万円（前事業年度は6億33百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出が3億40百万円、配当金の支払が1億25百万円あったものの、長期借入れによる収入が10億円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第44期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	6,745,364	97.4
生あげ(千円)	466,891	99.7
味付すしの素(千円)	218,355	106.4
おでん(千円)	375,705	137.7
合計(千円)	7,806,317	99.2

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第44期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	23,421	114.6
生あげ(千円)	413,159	101.4
味付すしの素(千円)	166,055	85.4
おでん(千円)	74,696	112.7
惣菜類(千円)	136,557	104.6
合計(千円)	813,892	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第44期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	前年同期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	6,588,793	95.8
生あげ(千円)	935,656	97.6
味付すしの素(千円)	421,459	97.0
おでん(千円)	419,099	115.7
惣菜類(千円)	154,532	101.5
小計(千円)	8,519,541	97.0
その他(千円)	5,533	110.5
合計(千円)	8,525,075	97.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第43期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第44期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産㈱	2,075,401	23.6	1,805,707	21.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

加工食品業界におきましては、消費者からの「低価格志向」「食の安全志向」等の要求が一層高まり、より効率的な生産管理及び品質管理の強化が強く求められております。

このような状況の中で当社は、次の項目に重点をおいて事業活動を進めてまいります。

品質保証室による食味検査等を含んだ品質管理体制の強化を図ります。

研究開発スタッフの強化を図り、味付けあげで蓄積してきたノウハウを活かした新製品・新商品の開発・生産を行い、取引先のニーズにあった「品揃えの充実」「商品力の強化」を図ります。

企業全体のリスクマネジメントに努め、コンプライアンスや業務の有効性・効率性の向上に取り組みます。

日本製粉株式会社との業務提携を活かし、業容の拡大と収益力の強化に努めます。

第4次中期経営計画（45期～48期）の主要施策、品質向上とローコスト生産体制の構築、企画・提案型営業体制の構築を実践し、売上収益の増加に繋がります。

以上の方策を実践し、当社は、食品メーカーとして求められる「安全性」及び「品質管理」について、お客様から安心してご満足いただける商品づくり、お取引先様に信頼される商品づくりに努め、かつ、より一層管理を徹底し、安定した収益の確保と増加を図るため、全役職員一丸となって邁進していく所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（１）借入金について

当社の最近4年間の借入金の推移は下表のとおりであります。今後急速かつ大幅に金利が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
総資産（A）（千円）	8,930,781	8,808,966	8,495,631	9,414,865
短期借入金（B）（千円）	1,130,000	1,130,000	1,130,000	1,190,000
長期借入金（C）（千円）	3,851,250	3,673,750	3,120,000	3,780,000
（B+C）/A（％）	55.8	54.5	50.0	52.8
売上高（D）（千円）	9,042,147	9,166,158	8,789,591	8,525,075
支払利息（E）（千円）	89,749	78,605	74,141	68,743
E/D（％）	1.0	0.9	0.8	0.8

（２）主要原材料の影響について

当社の主要原材料である非遺伝子組み換え大豆は、その大部分につき米国産を使用しております。海外における非遺伝子組み換え大豆生産量の減少や、輸出入制限等により原料大豆を十分に調達できなくなった場合は生産活動に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、主要原材料である大豆の価格は穀物相場、為替相場の変動に連動して形成されるため、今後更に市況が高騰した場合、また他の原材料価格が上昇した場合、これらの原材料費上昇分を生産効率の改善や販売価格への転嫁等によって吸収できないこともあり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

消費者の食品に対する安全性の関心が非常に高まっています。当社は、原料仕入先、商品仕入先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて外部へ検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、また生産工程毎の食味検査の頻度を多くして品質・衛生管理については万全の体制で臨んでおります。しかし、当社固有の問題のみならず、取引先等において、予見不可能な品質・衛生上の問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は「味付け」を中心とする加工食品の製造・販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」等の規制を受けております。当社は、これらの法的規制の遵守に努めております。しかし、これらの法規制が一段と厳しくなった場合には、設備投資や生産体制の見直し等による費用が増加する可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存度について

当社の主な販売先は、広い食品流通網をもつ商社と問屋であります。今後においても販売体制の拡充により取引金額の増加があり得ます。この結果、販売先との取引の増減によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

最近 2 年間の売上高

相手先	第43期（平成22年 3 月）		第44期（平成23年 3 月）	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
三井物産(株)	2,075,401	23.6	1,805,707	21.2
三菱商事(株)	614,315	7.0	701,436	8.2
伊藤忠商事(株)	617,419	7.0	570,254	6.7
小 計	3,307,136	37.6	3,077,399	36.1
その他	5,482,454	62.4	5,447,675	63.9
合 計	8,789,591	100.0	8,525,075	100.0

(6) 繰延税金資産について

当社は、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測や収益力の十分性を含め、回収可能性を慎重に検討して計上しておりますが、今後の収支動向の変動等により課税所得の獲得が十分に見込めない場合は、繰延税金資産の取崩が必要になり、その結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、「味付け油あげ」の業界において日本の伝統食を大事に守り、昔ながらの手作りの美味しい「味付け油あげ」の市場拡大のために、全国各地の伝統的な味付けの研究と新商品開発に取り組んでおります。

また、大豆に含まれる有効な成分を活用するための製造技術や商品開発並びに人々の心身の健康維持に貢献するあらゆる食品の研究開発を進めております。

さらに、自然環境への取り組みは企業として最も重要な課題と位置づけし、当社で副産物として発生する「生おから」は、現在飼料として主に利用しておりますが、「おから」の特性である食物繊維を活用する商品の開発に積極的に取り組んでおります。

研究開発は主に当社の技術部部員（21名）を中心に推進しております。

当事業年度において、おからの研究は主に副産物である「生おから」の乾燥粉末での特性や有効利用方法を研究し、食材のメニュー開発を行っております。当事業年度に係る研究開発費は、3,256千円であります。大豆の油揚げへの適性及び使用条件や加工技術の開発等の研究も引き続き行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、33億33百万円（前事業年度末は30億66百万円）となり、2億67百万円増加しました。前渡金（1億97百万円から75百万円へ1億22百万円の減少）が減少したものの、原材料及び貯蔵品（1億81百万円から3億23百万円へ1億42百万円の増加）が増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、60億81百万円（前事業年度末は54億29百万円）となり、6億51百万円増加しました。有形固定資産（43億52百万円から49億96百万円へ6億43百万円の増加）の増加が主な要因です。これは主に、新工場建設・設備機械等の有形固定資産の増加によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、32億59百万円（前事業年度末は28億98百万円）となり、3億61百万円の増加となりました。未払法人税等（1億70百万円から11百万円へ1億59百万円の減少）の減少及びリース債務（49百万円から19百万円へ29百万円の減少）が減少したものの、設備支払手形（69百万円から2億41百万円へ1億71百万円の増加）の増加及び買掛金（3億20百万円から5億2百万円へ1億82百万円の増加）の増加が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、38億58百万円（前事業年度末は31億57百万円）となり、7億円の増加となりました。固定負債の増加は、長期借入金（26億80百万円から33億88百万円へ7億8百万円の増加）の増加によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、22億96百万円（前事業年度末は24億39百万円）となり、1億43百万円の減少となりました。この主な要因は、剰余金の配当1億26百万円と当期純損失6百万円を計上したことによるものです。その結果、当事業年度末での利益剰余金は4億65百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は株式市場の相場下落等により減少（5百万円から14百万円へ8百万円減少）しています。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億99百万円（前事業年度は7億60百万円）で4億60百万円収入が減少しました。主に、仕入債務の増加（1億40百万円から2億4百万円へ3億45百万円の増加）があったものの、税引前当期純損失の計上（5億96百万円から32百万円へ6億28百万円の減少）及びたな卸資産の増加（41百万円から1億23百万円へ1億82百万円の減少）があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億50百万円（前事業年度は1億92百万円）で5億58百万円支出が増加しました。その主な要因は、新工場建設等による有形固定資産の取得による支出の増加（1億89百万円から7億44百万円へ5億54百万円増加）したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億39百万円（前事業年度は6億33百万円）で11億72百万円収入が増加しました。その主な要因は長期借入金による収入が10億円あったこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は8億95百万円（前事業年度は8億7百万円）となり88百万円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は85億25百万円（前事業年度比3.0%の2億64百万円の減少）、売上原価は65億33百万円（前事業年度比1.9%の1億23百万円の増加）、販売費及び一般管理費は19億14百万円（前事業年度比0.8%の14百万円の減少）となり、営業利益は77百万円（前事業年度比82.8%の3億73百万円の減少）、経常利益は38百万円（前事業年度比90.9%の3億80百万円の減少）、当期純損失は6百万円（前事業年度は3億84百万円の当期純利益）となりました。

売上高は景気低迷と消費者の低価格志向の強まりにより、販売価格の低下を余儀なくされ、加えて生産性の低下等から製造原価が増加したこと等により減収・減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は9億5百万円であります。その主なものは、新工場（甘木第二工場）原料あげ生産の設備投資6億43百万円であります。また、他は、工場における生産能力維持及び生産性向上による原価低減のための設備投資であります。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物 （千円）	機械及び装 置（千円）	土地（千円） （面積㎡） [借地面積㎡]	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
甘木工場 （福岡県朝倉市）	生あげ おでん	生産設備	462,812	390,130	313,075 (18,674.48) [9,833.52]	11,491	67,398	1,244,906	185
甘木第二工場 （福岡県朝倉市）	生あげ	生産設備	303,006	330,612	321,714 (9,608.00) -	—	9,993	965,328	-
大刀洗工場 （福岡県朝倉郡筑前 町）	味付あげ 味付すしの素	生産設備	614,435	577,777	447,358 (21,030.96) [1,755.00]	2,650	35,444	1,677,666	243
三輪工場 （福岡県朝倉郡筑前 町）	生あげ	生産設備	52,891	49,253	40,131 (4,500.57) -	—	7,744	150,020	52
寿倉庫 （福岡県朝倉郡筑前 町）	資材倉庫	その他の設備	116,157	—	29,541 (2,773.00) [840.00]	—	315	146,015	—
棚町倉庫 （福岡県朝倉郡筑前 町）	—	賃貸倉庫	126,902	—	65,889 (3,856.00) [5,215.00]	—	6,157	198,949	—
赤坂倉庫 （福岡県朝倉市）	—	賃貸倉庫	196,502	—	— [7,949.56]	—	511	197,013	—
工場用地 （福岡県西白河郡西郷 村）	全社共通	—	—	—	52,962 (21,665.87) —	—	—	52,962	—
本社 （福岡県朝倉市）	全社共通	管理業務施設	91,760	466	98,413 (6,224.59) —	23,085	4,517	218,243	54

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2．棚町倉庫、赤坂倉庫は賃貸しており、貸借対照表上は賃貸不動産に含めております。

3．甘木第二工場は、翌事業年度から従業員を配置し生産開始となります。

4．土地の一部を賃借しており、賃借料は年間19,651千円であります。面積につきましては、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、経済動向、業績動向などを総合的に勘案して策定しておりますが、当事業年度末現在では具体的な設備計画を策定せず、部門別の大綱のみ策定しており、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	目的	投資予定金額		資金調達方法
			総額(千円)	既支払額 (千円)	
甘木第二工場 (福岡県朝倉市)	構築物 機械及び装置	環境保護及び 整備	214,000	107,000	借入金

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません

(2) 改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	目的	投資予定金額		資金調達方法
			総額(千円)	既支払額 (千円)	
甘木工場 (福岡県朝倉市)	建 物 機械及び装置	環境改善 品質改善 設備保全	161,580	-	自己資金
大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑 前町)	建 物 構築物 機械及び装置	環境改善 品質改善 設備保全	278,540	-	自己資金
三輪工場 (福岡県朝倉郡筑 前町)	建 物 機械及び装置	環境改善 品質改善 設備保全	12,500	-	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 除却等

生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月30日 (注)1	普通株式 13,785,000 優先株式 13,785,000	普通株式 35,341,410 優先株式 1,840,000	—	1,859,070	—	—
平成22年8月30日 (注)2	普通株式 1,840,000	普通株式 37,181,410 優先株式 1,840,000	—	1,859,070	—	—
平成22年9月22日 (注)3	優先株式 1,840,000	普通株式 37,181,410 優先株式 -	—	1,859,070	—	—

(注)1. 第一回優先株式の普通株式への転換に伴うものであります。

2. 取得請求権付株式である第一回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。

3. 平成22年9月22日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、第一回優先株式を消却したことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	8	79	3	2	1,550	1,649	—
所有株式数（単元）		2,146	12	26,484	4	-	8,294	36,940	241,410
所有株式数の割合 （％）		5.81	0.03	71.70	0.01	-	22.45	100.00	—

(注) 1. 自己株式117,997株は、「個人その他」に117単元及び「単元未満株式の状況」に997株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	18,909	50.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.65
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.55
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	1,252	3.36
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,219	3.27
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,098	2.95
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	573	1.54
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	516	1.38
株式会社福岡運輸ホールディングス	福岡市博多区空港前2丁目2-26	350	0.94
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市	282	0.75
計	——	27,624	74.29

(注) 前事業年度末において主要株主であった三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,000	—	1 (1) 発行済株式の 「内容」欄に記載のと おりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,823,000	36,823	同上 (注) 1
単元未満株式	普通株式 241,410	—	1 単元 (1,000株) 未 満の株式 (注) 2
発行済株式総数	37,181,410	—	—
総株主の議決権	—	36,823	—

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株 (議決権5個) 含まれております。

2 . 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式997株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) オーケー食品工業 株式会社	福岡県朝倉市小田 1 0 8 0 - 1	117,000	-	117,000	0.31
計	—	117,000	-	117,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,764	1,881,821
当期間における取得自己株式	300	26,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	117,997	-	118,297	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社経営における重要課題として認識し、配当原資確保のための収益力強化と長期的に安定した配当を維持継続しながら、経営体質強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当事業年度は、当期純損失6百万円となりました。誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	222	171	116	123	121
最低(円)	136	90	57	79	71

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	101	121	115	108	100	101
最低(円)	90	91	97	94	94	71

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	東久保 正興	昭和21年11月17日生	平成13年6月 日本製粉㈱取締役就任 冷凍食品部長 平成17年6月 日本製粉㈱常務取締役就任 常務執行役員食品事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成19年11月 専務取締役営業本部長 平成20年6月 取締役副社長兼営業本部長 平成21年4月 取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 バイテク・シーピー㈱代表取締役会長就任(現任)	注3	普通株式 81
取締役副社長	営業本部長	本松 弘成	昭和22年1月28日生	平成15年6月 ㈱西日本銀行(現 ㈱西日本シティ銀行)常務取締役筑後地区本部長兼福岡地区本部副本部長 平成15年6月 当社社外監査役就任 平成16年6月 ダイヤモンド印刷㈱代表取締役就任 平成17年5月 ㈱きょうとう社外取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成21年4月 専務取締役営業本部長 平成22年6月 代表取締役副社長営業本部長兼商品開発部長 平成22年7月 代表取締役副社長営業本部長 平成23年6月 取締役副社長営業本部長(現任)	注3	普通株式 9
常務取締役	社長室長	川口 重夫	昭和23年2月4日生	昭和57年8月 段谷ボード工業㈱若松事業所製造部長 昭和62年4月 当社入社甘木・大刀洗工場長 昭和63年6月 取締役就任 甘木・大刀洗工場長 平成5年4月 取締役生産本部副本部長 平成11年6月 取締役生産本部副本部長兼あげ生産部長兼技術部長兼きのこ事業部長 平成13年8月 常務取締役就任 生産本部副本部長兼技術部長兼生産管理部長兼あげ生産部長 平成14年4月 常務取締役生産本部副本部長兼技術部長兼生産管理部長 平成15年12月 常務取締役生産本部長兼生産管理部長兼技術部担当役員兼購買部担当役員 平成19年7月 常務取締役生産本部長兼生産管理部長 平成22年1月 常務取締役社長室長(現任)	注3	普通株式 46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室担当役員兼購買部担当役員	川口 康太郎	昭和24年 1 月15日生	平成12年 6 月 (株)西日本銀行（現 (株)西日本シティ銀行）下関支店長 平成14年 4 月 当社管理本部経理部付部長 平成14年10月 管理本部経理部長兼経営企画室長 平成16年 6 月 取締役就任 経理部長兼経営企画室長 平成16年 8 月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成16年10月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室長 平成19年 6 月 常務取締役就任 管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室長 平成21年 4 月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画室担当役員兼内部監査室担当役員兼改善推進室担当役員兼購買部担当役員 平成22年 1 月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼内部監査室担当役員兼購買部担当役員兼経営企画室担当役員 平成22年 7 月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室担当役員兼購買部担当役員（現任）	注3	普通株式 9
常務取締役	営業本部副本部長兼西日本営業部長兼大阪支店長	小今井 茂	昭和24年 7 月22日生	昭和49年 3 月 藤光蒲鉾工業(株)入社 平成元年 2 月 当社入社福岡支店長代理 平成 4 年 4 月 福岡支店長 平成12年 6 月 取締役就任 福岡支店長兼営業開発部長兼業務部長 平成12年 7 月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長兼福岡支店長 平成14年 5 月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成15年 7 月 取締役営業本部副本部長兼営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成16年 8 月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成18年 7 月 取締役営業本部副本部長兼福岡支店長 平成19年 7 月 取締役営業本部副本部長（西日本地区担当役員） 平成21年 6 月 常務取締役就任 営業本部副本部長（西日本地区担当役員） 平成22年10月 常務取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長兼大阪支店長（現任）	注3	普通株式 27
取締役	技術本部長兼技術部長	松尾 義明	昭和30年11月23日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成 6 年 4 月 あげ研究所所長 平成15年 4 月 技術部長 平成16年12月 理事就任 技術部長 平成19年 6 月 取締役就任 技術部長 平成19年 7 月 取締役技術部長兼品質保証室長 平成22年 1 月 取締役技術本部長兼技術部長（現任）	注3	普通株式 21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長兼生産管理部長	豊原 英敏	昭和33年 9月15日生	昭和58年 4月 日本真空技術(株) (現 (株)アルバック) 入社 昭和63年 1月 当社入社 平成 3年10月 生産本部あげ生産部甘木工場長 平成14年 4月 生産本部あげ生産部長兼甘木工場長 平成18年 6月 理事就任 あげ生産部長兼大刀洗工場長 平成18年10月 理事あげ生産部長兼甘木工場長 平成21年 6月 取締役就任 あげ生産部長兼甘木工場長 平成22年 1月 取締役生産本部長兼生産管理部長 (現任)	注3	普通株式 44
取締役	東日本営業部長	越智 敏和	昭和29年 4月30生	平成20年 6月 日本製粉(株)営業統括部次長 平成23年1月 当社営業本部東日本営業部長 平成23年 6月 当社取締役就任 東日本営業部長 (現任)	注3	—
取締役	生産本部副本部長兼あげ生産部長兼甘木工場長兼甘木第二工場長	調 正範	昭和33年 8月25日生	昭和56年 6月 東京美粧(株)入社 昭和58年 2月 当社入社 平成21年 6月 理事就任 あげ生産部大刀洗工場長 理事生産本部副本部長兼あげ生産部長兼甘木工場長兼甘木第二工場長 平成23年 4月 取締役就任 生産本部副本部長兼あげ生産部長兼甘木工場長兼甘木第二工場長 (現任)	注3	普通株式 1
取締役	—	吉村 直也	昭和27年11月20日生	平成22年 6月 日本製粉(株)執行役員東日本事業場管掌 平成23年 6月 当社取締役就任 (現任)	注3	—
常勤監査役	—	松原 稔	昭和20年10月 9日生	平成14年 6月 (株)西日本シティ銀行常務取締役 平成15年 6月 同行退任 (株)西銀ビジネスセンター (現 NCB ビジネスサービス) 代表取締役副社長 平成16年 6月 同社代表取締役社長 平成23年 6月 当社常勤監査役就任 (現任)	注4	—
監査役	—	本山 博康	昭和17年11月18日生	平成 9年 6月 (株)西日本銀行 (現 (株)西日本シティ銀行) 取締役筑後地区本部長 平成12年 6月 西銀モーゲージサービス(株)代表取締役社長就任 平成19年 6月 当社常勤監査役 平成23年 6月 当社監査役就任 (現任)	注4	普通株式 5
監査役	—	古賀 知行	昭和29年 5月19日生	昭和62年 4月 弁護士登録 平成 4年 4月 福岡舞鶴法律事務所 (現任) 平成21年 6月 当社監査役就任 (現任)	注5	—
監査役	—	石田 保之	昭和29年 8月14日生	平成19年 6月 (株)西日本シティ銀行執行役員経営管理部長兼コンプライアンス統括室長 平成20年 6月 同行取締役就任 (現任) 平成23年 6月 当社監査役就任 (現任)	注4	—
計						普通株式 243

- (注) 1. 取締役吉村直也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役松原稔、監査役本山博康、古賀知行、石田保之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

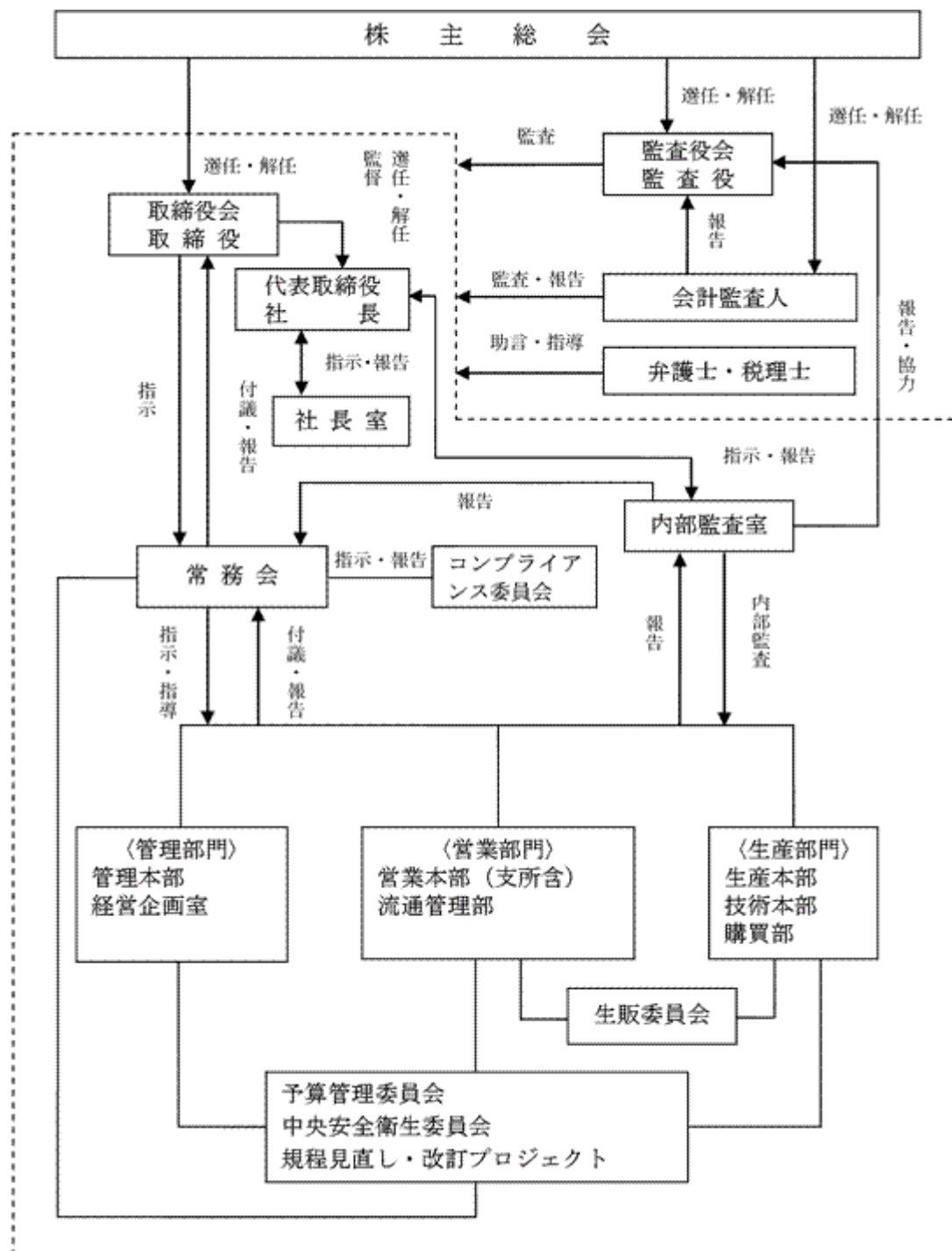
当社は、企業の社会的責任を果たすために関係法令等を遵守し、経営の透明性及び公正性を確保するための経営チェック機能を有効に機能させることによって、企業価値を高めることを重要な課題と位置付けております。

1. コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制の理由

当社は監査役制度を採用しております。監査役の員数は現在4名（うち4名社外監査役）であり、社外からの視点を強化しています。経営の意思決定機関である取締役会は、取締役10名（うち1名社外取締役）で構成されております。また、当社の意思決定機能を有している機関には、常務会があり、取締役、常勤監査役及び各部の責任者で構成をしております。取締役会の経営意思決定機能及び経営監督機能を強化するとともに、監査役会による、取締役の職務執行の厳正な監査を行う監視機能、牽制機能の強化・整備を進め、株主各位には、適切な情報の適時開示を図る、透明性の高い経営管理体制が構築できるものと思います。

（会社の機関・内部統制の関係図）



会社の機関の内容

取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じ随時開催しております。取締役会においては、会社の業務執行に関する重要事項を決議するとともに業績報告を受け、今後の対策について十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役は、それぞれの所管業務に携わるとともに、業務の執行状況を監督しております。取締役会には、常勤監査役も出席し、必要と認めたときは、意見を述べております。

監査役会は、本年度は5回開催（監査役会規程では原則として3カ月に1回以上開催）されており、必要があるときは随時開催することになっております。取締役の職務執行について、厳正な監視を行うとともに、常勤監査役は、重要な会議に参加しております。

常務会は、取締役及び常勤監査役に加え、各部の責任者で構成しており原則として毎週1回開催しております。常務会においては、リスク管理やコンプライアンス及び法令遵守に関する事項も含めた各部門の現状報告が行われ、業務執行上の課題について討議のうえ、具体的対策等を決定しております。

当社の監査制度としては、会社法及び金融商品取引法等に定められた外部監査人による監査と当社の内部監査室（人員1名）による社内監査制度があります。

さらに、半期ごとに全役職員及び全管理職者を対象にした「幹部会議」を開き、経営方針を確認し、業績報告を行うとともに、現状の問題点・今後の課題等を伝達し、意識の向上と共通の認識を持つ機会としております。

当社は弁護士（2人）及び税理士（1人）と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時助言と指導を受けております。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、上記の内部監査室及び管理部門として、経営企画室、社長室、総務部、経理部、システム運用室等を設置し、現業部門（営業部門、生産部門等）へ牽制機能を働かせており、また、営業部門と生産部門では合同会議（生販会議）を適宜実施し、牽制・連携がとれる体制を構築しております。これらの社内業務を遂行するにあたっては、業務分掌及び職務権限規程等に従い、各職位の責任と権限を明確にして職務遂行をしております。また、各本部や各部の役職員等で構成する、予算管理委員会、中央安全衛生委員会、規程見直し・改訂プロジェクトの運営管理委員会を設置しており、牽制機能強化や社内制度改革を図り内部統制機能を整備しております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理は、会社規則に基づき、把握されたリスクの顕在化防止策を検討する機関として、中央安全衛生委員会、生販委員会等があり、重要事項は、常務会で審議・承認を経て諸施策を実施しております。また、食品の安全性と品質管理を更に徹底強化する目的から品質保証室を独立設置しました。さらに、今後は全社的なリスク管理を行う体制を構築するため、「リスク管理規程」の策定を進めております。

法令遵守体制の確立に向けては、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンス小委員会が、全役職員が高い倫理観を持って法令遵守を遂行できるよう各部署の勉強会において、コンプライアンスの基本方針、企業理念、コンプライアンスの重要性を周知徹底し、指導しております。

職場環境の改善及びコンプライアンス違反防止を図る目的で、内部通報制度の一環として「意見箱」を設置しております。意見箱に寄せられた意見及び提案等については、各担当責任者が回答し、常務会に報告されております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長の直属組織の内部監査室を設置し、同室が内部監査を実施しております。人員は1名です。当社の内部監査規程に基づいた、年次の内部監査計画を策定し、社長承認後内部監査を遂行しております。法令遵守や不正防止及び業務改善・能率向上を図る目的をもって会計監査及び業務監査等を各部署を対象に定期的に実施しております。監査結果は、代表取締役と各担当取締役及び常勤監査役に報告するとともに、被監査部門に対しては業務改善事項の指摘・指導を行っております。また、被監査部門より業務改善指摘事項の状況報告を定期的に受けており、改善事項のモニタリングを実施しております。上記の内部統制部門（管理部門）との連携で、金商法の財務報告に係る内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素のモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討し、評価し、必要に応じ、その改善を促し指導し内部統制の確保を図っております。本年度の内部監査は、2営業所、1工場、3部署を対象に実施しました。会計監査より内部統制の結果及び改善指導の提案等を受けております。

（内部監査と監査役監査の連携）

内部監査の営業所監査の際、監査役からの重点追加調査依頼を実施し、また監査役と被監査部署へ同行する等、監査役監査に積極的に協力することで効率的な監査と内部統制の充実を図っております。内部監査に係る緊急性の高い事項については速やかに報告を共有しております。

監査役監査は社外監査役4人で構成しており、監査役の監査に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、当社の監査役監査規程に定めるところによっております。社外監査役古賀知行は、弁護士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会・監査役会等において、法的対応について助言・提言を行っております。常勤監査役は、重要な会議に参加するなどして、助言・提言を行っており、また、当社の営業債権等の内容チェック・検証を内部監査室、関係部署とともに行っております。

（監査役と会計監査人の連携）

会計監査人の年次監査計画を事前に確認し、計画書を受領しております。また、年度決算に対する会計監査人の監査結果、監査意見及び提言事項の説明を受け、検討しております。会社計算規則131条の会計監査人の職務の遂行に関する事項の説明を受け、確認しております。会計監査の重要なものについて情報を受領するとともに、随時、情報・意見の交換を行い効率的な監査に努め、必要に応じて会計監査人の往査に立会い、緊密な相互連携をとっております。

会計監査の状況

当社の外部監査人による会計監査については、有限責任監査法人トーマツと契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田良智

指定有限責任社員 業務執行社員 森 昭彦

監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名、会認会計士全科目合格者 3 名、その他 1 名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は 4 名であります。社外監査役古賀知行は、当社の顧問弁護士をしており、当社は顧問料を支払っております。資金的関係はありません。社外取締役吉村直也、社外監査役松原稔、本山博康及び石田保之とは、人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性及び中立性、また経営の透明性と公正性の要件が、経営監督機能の強化を図る機能を持っていると認識しております。

また、外部からの経営監督機能等に加え、社外取締役は食品業界での実績や経験を活かし、社外からの視点で有益な意見や提言を行い、社外監査役は、他社での経験を活かしより独立性をもった監査役監査及び監督機能を強化するために選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。社外監査役は、内部統制部門等と連携で業務内容検証等に携わっております。社外役員には、取締役会の議案・報告の内容を事前に管理部門より送付しております。

当社は、社外監査役古賀知行を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。古賀知行個人と当社の間には利害関係はなく、証券取引所の規制する項目に該当しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断し、本人の了解を得て独立役員に指定しております。

2. 役員の報酬等の内容

(1) 当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員(名)	報酬の額(千円)	退職慰労金(千円)	報酬等の総額(千円)
取締役	10	72,752	44,948	117,700
(うち社外取締役)	(1)	(1,200)	(—)	(1,200)
監査役	3	10,764	1,110	11,874
(うち社外監査役)	(3)	(10,764)	(1,110)	(11,874)
合 計	13	83,516	46,058	129,574
(うち社外役員)	(4)	(11,964)	(1,110)	(13,074)

(注) 1. 上記には、平成22年 6 月25日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 1 名を含んでおります。

2. 当事業年度の退職慰労金は、役員退職慰労引当金として当事業年度に繰入した金額18,890千円及び功労加算金27,168千円であります。

3. 取締役 7 人に使用人分給与相当額24,117千円を支給しております。なお、使用人給与相当額は上記の表には含まれておりません。

4. 取締役の報酬限度額は、平成18年 6 月29日開催の第39期定時株主総会において年額320百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成18年 6 月29日開催の第39期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。

6. 当事業年度末現在の人員数は、取締役 9 名(うち社外取締役 1 名)、監査役 3 名(うち社外監査役 3 名)であります。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会で決議しております。その内容は、当社の業績及び役職に見合った水準を設定し、業績等に対する各役員の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

３．株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 223,969千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保 有 目 的
(株)あじかん	42,000	32,004	企業間取引の強化
(株)トーホー	44,000	14,740	企業間取引の強化
(株)キューソー流通システム	12,100	10,720	企業間取引の協力体制
(株)西日本シティ銀行	36,965	10,202	取引先との深耕及び支援体制
カネ美食品(株)	3,673	9,576	企業間取引の強化
(株)丸久	10,000	9,380	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	26,840	7,193	取引先との深耕及び支援体制
(株)菱食	3,000	6,573	企業間取引の強化
(株)タイヨー	3,696	4,712	企業間取引の強化
シノブフーズ(株)	20,900	4,639	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保 有 目 的
(株)あじかん	42,000	30,240	企業間取引の強化
(株)トーホー	44,000	13,376	企業間取引の強化
カネ美食品(株)	4,194	11,191	企業間取引の強化
(株)キューソー流通システム	12,100	10,333	企業間取引の協力体制
(株)西日本シティ銀行	36,965	8,834	取引先との深耕及び支援体制
(株)丸久	10,000	7,880	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	26,840	6,280	取引先との深耕及び支援体制
(株)菱食	3,000	5,238	企業間取引の強化
シノブフーズ(株)	20,900	5,016	企業間取引の強化
(株)サークルＫサンクス	3,854	4,894	企業間取引の強化
鈴茂器工(株)	7,038	4,771	企業間取引の強化
(株)小僧寿し本部	21,871	2,624	企業間取引の強化
(株)タイヨー	3,696	2,420	企業間取引の強化
(株)サトー商会	1,488	1,250	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	19,460	13,549	391	1,690	2,663

4. 取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当会社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。

5. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

6. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,500	-	17,500	750

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)の適用による影響調査等に関する助言・指導業務を受けており対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.58%
売上高基準	0.91%
利益基準	74.81%
利益剰余金基準	1.87%

（注）1．割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

（注）2．利益基準が74.81%となっておりますが、当期の利益基準値は一時的なものであり、重要性はないものと認識しております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,468	895,624
受取手形	66,385	70,438
売掛金	1,362,493	1,270,890
商品及び製品	331,562	434,494
仕掛品	25,809	26,693
原材料及び貯蔵品	181,212	323,314
前渡金	197,706	75,562
前払費用	28,138	29,645
繰延税金資産	60,940	47,489
未収消費税等	-	56,606
未収還付法人税等	-	97,647
その他	6,670	7,078
貸倒引当金	2,294	1,900
流動資産合計	3,066,093	3,333,585
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,419,110	1,651,397
構築物（純額）	103,857	105,318
機械及び装置（純額）	1,138,639	1,348,243
車両運搬具（純額）	5,227	2,925
工具、器具及び備品（純額）	20,877	17,292
土地	1,579,827	1,579,827
リース資産（純額）	85,355	75,938
建設仮勘定	-	215,587
有形固定資産合計	1, 2 4,352,894	1, 2 4,996,531
無形固定資産		
電話加入権	6,746	6,746
無形固定資産合計	6,746	6,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2 251,868	2 237,519
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10
破産更生債権等	7,679	736
長期前払費用	32,273	14,944
繰延税金資産	285,148	343,298
賃貸不動産（純額）	1, 2 419,419	1, 2 407,407
その他	34,966	34,433
貸倒引当金	13,469	12,347

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産合計	1,069,896	1,078,001
固定資産合計	5,429,537	6,081,279
資産合計	8,495,631	9,414,865
負債の部		
流動負債		
支払手形	211,845	234,199
買掛金	320,367	502,808
短期借入金	² 1,130,000	² 1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	² 440,000	² 391,400
リース債務	49,410	19,560
未払金	208,720	353,104
未払費用	201,150	214,777
未払法人税等	170,632	11,403
未払配当金	-	691
預り金	3,205	3,010
前受収益	6,000	6,000
賞与引当金	87,474	91,423
設備関係支払手形	69,592	241,407
流動負債合計	2,898,399	3,259,787
固定負債		
長期借入金	² 2,680,000	² 3,388,600
リース債務	37,622	59,724
役員退職慰労引当金	174,990	106,130
退職給付引当金	235,476	224,104
資産除去債務	-	50,488
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
その他	1,500	1,500
固定負債合計	3,157,297	3,858,255
負債合計	6,055,697	7,118,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金	-	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	598,768	453,055
利益剰余金合計	598,768	465,723
自己株式	11,974	13,856
株主資本合計	2,445,864	2,310,937

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,931	14,115
評価・換算差額等合計	5,931	14,115
純資産合計	2,439,933	2,296,821
負債純資産合計	8,495,631	9,414,865

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	984,979	966,097
製品売上高	7,804,612	7,558,978
売上高合計	8,789,591	8,525,075
売上原価		
商品期首たな卸高	33,094	35,913
製品期首たな卸高	285,963	295,649
当期商品仕入高	819,182	813,892
当期製品製造原価	5,638,403	5,850,732
合計	6,776,644	6,996,187
他勘定振替高	₁ 35,582	₁ 28,239
商品期末たな卸高	35,913	39,790
製品期末たな卸高	295,649	394,704
売上原価合計	6,409,499	6,533,454
売上総利益	2,380,092	1,991,621
販売費及び一般管理費		
販売手数料	120,187	120,045
運賃	612,432	609,132
広告宣伝費	12,483	12,880
保管費	156,241	152,683
役員報酬	112,280	83,516
給料及び手当	347,421	379,136
賞与	38,312	39,462
賞与引当金繰入額	20,056	20,095
退職給付費用	8,089	3,715
役員退職慰労引当金繰入額	26,810	21,700
福利厚生費	67,050	74,909
旅費及び交通費	38,143	35,907
通信費	23,455	25,977
租税公課	21,315	20,218
減価償却費	83,296	62,099
賃借料	56,385	64,054
貸倒引当金繰入額	3,342	-
貸倒損失	1,681	-
その他	179,501	188,475
販売費及び一般管理費合計	₂ 1,928,487	₂ 1,914,009
営業利益	451,604	77,612

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	52	73
受取配当金	3,175	3,282
受取賃貸料	75,611	75,692
助成金収入	3,822	2,344
受取事務手数料	1,206	1,072
雑収入	9,150	17,690
営業外収益合計	93,017	100,155
営業外費用		
支払利息	74,141	68,743
固定資産除却損	³ 8,591	³ 16,849
賃貸収入原価	41,504	50,496
賃貸費用	1,530	933
雑損失	544	2,604
営業外費用合計	126,312	139,626
経常利益	418,310	38,141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,528
製品自主回収関連解決益	⁴ 233,195	-
特別利益合計	233,195	3,528
特別損失		
固定資産除却損	-	⁵ 1,167
減損損失	⁶ 40,097	-
投資有価証券売却損	-	1,690
投資有価証券評価損	12,529	2,910
ゴルフ会員権評価損	-	2,300
役員退職慰労金	-	⁷ 27,168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,822
災害による損失	-	3,719
退職給付制度改定損	⁸ 2,730	-
特別損失合計	55,357	73,778
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	596,148	32,108
法人税、住民税及び事業税	204,367	13,451
法人税等調整額	7,753	39,191
法人税等合計	212,120	25,739
当期純利益又は当期純損失（ ）	384,027	6,369

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,320,711	41.1	2,437,287	41.6
労務費	2	1,673,703	29.7	1,754,505	29.9
経費	3	1,649,559	29.2	1,669,230	28.5
当期総製造費用		5,643,974	100.0	5,861,023	100.0
仕掛品期首たな卸高		26,828		25,809	
計		5,670,803		5,886,832	
他勘定振替高	4	6,590		9,405	
仕掛品期末たな卸高		25,809		26,693	
当期製品製造原価		5,638,403		5,850,732	

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。 2. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 67,418千円 退職給付費用 34,217千円 3. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 430,966千円 4. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。	1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。 2. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 71,328千円 退職給付費用 13,909千円 3. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 396,744千円 4. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,859,070	1,859,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	12,668
当期変動額合計	-	12,668
当期末残高	-	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	214,741	598,768
当期変動額		
剰余金の配当	-	126,675
利益準備金の積立	-	12,668
当期純利益又は当期純損失（ ）	384,027	6,369
当期変動額合計	384,027	145,713
当期末残高	598,768	453,055
利益剰余金合計		
前期末残高	214,741	598,768
当期変動額		
剰余金の配当	-	126,675
当期純利益又は当期純損失（ ）	384,027	6,369
当期変動額合計	384,027	133,045
当期末残高	598,768	465,723
自己株式		
前期末残高	11,318	11,974
当期変動額		
自己株式の取得	656	1,881
当期変動額合計	656	1,881
当期末残高	11,974	13,856
株主資本合計		
前期末残高	2,062,493	2,445,864
当期変動額		
剰余金の配当	-	126,675
当期純利益又は当期純損失（ ）	384,027	6,369

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式の取得	656	1,881
当期変動額合計	383,371	134,927
当期末残高	2,445,864	2,310,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,415	5,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,484	8,184
当期変動額合計	5,484	8,184
当期末残高	5,931	14,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,415	5,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,484	8,184
当期変動額合計	5,484	8,184
当期末残高	5,931	14,115
純資産合計		
前期末残高	2,051,077	2,439,933
当期変動額		
剰余金の配当	-	126,675
当期純利益又は当期純損失（ ）	384,027	6,369
自己株式の取得	656	1,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,484	8,184
当期変動額合計	388,856	143,111
当期末残高	2,439,933	2,296,821

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	596,148	32,108
減価償却費	540,941	488,534
減損損失	40,097	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,822
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,258	1,228
賞与引当金の増減額（ は減少）	214	3,949
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,300	21,700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,895	11,372
受取利息及び受取配当金	3,227	3,356
支払利息	74,141	68,743
有形固定資産除却損	8,591	18,016
有形固定資産売却損益（ は益）	3	20
投資有価証券評価損益（ は益）	12,529	2,910
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,690
役員退職慰労金	-	27,168
製品自主回収関連解決益	233,195	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,784	87,550
たな卸資産の増減額（ は増加）	41,555	123,774
仕入債務の増減額（ は減少）	140,272	204,794
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,643	78,426
その他	41,887	34,465
小計	936,948	744,098
利息及び配当金の受取額	3,227	3,356
利息の支払額	75,165	65,857
役員退職慰労金の支払額	-	117,728
製品自主回収関連支払額	37,317	-
製品自主回収関連補償受取額	70,000	-
法人税等の支払額	137,633	264,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,060	299,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	189,116	744,057
有形固定資産の売却による収入	42	978
有形固定資産の除却による支出	-	3,824
投資有価証券の取得による支出	4,389	4,458
関係会社の整理による収入	1,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	512
その他	650	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,613	750,648

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	60,000
長期借入れによる収入	100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	653,750	340,000
リース債務の返済による支出	78,900	53,133
配当金の支払額	-	125,984
その他	656	1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	633,306	539,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	65,860	88,155
現金及び現金同等物の期首残高	873,328	807,468
現金及び現金同等物の期末残高	807,468	895,624

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左 その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～31年 機械及び装置 5年～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(175,814千円)は、10年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から償却しております。 (追加情報) 当社は、平成22年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止しております。廃止に伴う影響額2,730千円は退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から償却しております。 —— 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5. ヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸物件の「建物(前事業年度371,151千円)」、「構築物(前事業年度3,851千円)」及び「土地(前事業年度66,829千円)」は、利用目的を変更したことにより重要性が増したため、当事業年度より投資その他の資産の「賃貸不動産」として表示することとしました。	—

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は224千円、経常利益は1,698千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は36,521千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,830,002千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	10,159,537千円
賃貸不動産の減価償却累計額	1,259,843千円	賃貸不動産の減価償却累計額	1,245,564千円
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
(工場財団) 建物	1,407,479千円	(工場財団) 建物	1,639,235千円
構築物	99,216千円	構築物	101,593千円
機械及び装置	1,129,886千円	機械及び装置	1,341,569千円
工具、器具及び備品	20,059千円	工具、器具及び備品	16,835千円
土地	1,137,102千円	土地	1,137,102千円
賃貸不動産	419,419千円	賃貸不動産	395,962千円
計	4,213,164千円	計	4,632,299千円
(個別) 建物	6,369千円	(個別) 建物	4,924千円
土地	359,680千円	土地	359,680千円
投資有価証券	62,003千円	投資有価証券	55,212千円
計	428,053千円	計	419,817千円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
短期借入金	1,130,000千円	短期借入金	1,190,000千円
長期借入金	2,545,000千円	長期借入金	3,385,000千円
(一年内返済予定の金額を含む)		(一年内返済予定の金額を含む)	
計	3,675,000千円	計	4,575,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
1 他勘定振替高は見本、宣伝等の自家消費による払出高であります。	1 他勘定振替高は見本、宣伝等の自家消費による払出高であります。												
2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,810千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,256千円であります。												
3 営業外費用の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 営業外費用の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。												
建物 717千円	建物 6,985千円												
機械及び装置 6,849千円	機械及び装置 5,533千円												
その他 1,025千円	その他 4,329千円												
計 8,591千円	計 16,849千円												
4 製品自主回収関連解決益は、主として前期に発生した製品自主回収に関する補償等であります。	4 —												
5 —	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。												
	建物 833千円												
	機械及び装置 333千円												
	計 1,167千円												
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	6 —												
<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>その他</th></tr><tr><td>福島県西白河郡 (工場用地)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>—</td></tr><tr><td>福岡県朝倉郡 (大刀洗工場生産設備)</td><td>遊休資産</td><td>構築物 及び機 械装置</td><td>焼却炉</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	その他	福島県西白河郡 (工場用地)	遊休資産	土地	—	福岡県朝倉郡 (大刀洗工場生産設備)	遊休資産	構築物 及び機 械装置	焼却炉	
場 所	用 途	種 類	その他										
福島県西白河郡 (工場用地)	遊休資産	土地	—										
福岡県朝倉郡 (大刀洗工場生産設備)	遊休資産	構築物 及び機 械装置	焼却炉										
当社は、あげ事業用資産を一つの資産グループとし、賃貸用資産、遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。上記の遊休資産のうち工場用地については、地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,920千円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた評価によっております。													
また、大刀洗工場における生産設備は、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,177千円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は他への転用や売却が困難であることから零円として評価しております。													
7 —	7 役員退職慰労金の内規に基づく功労加算金であります。												
8 退職給付制度改定損は、適格退職年金制度の廃止による影響額であります。	8 —												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	35,341,410	—	—	35,341,410
優先株式	1,840,000	—	—	1,840,000
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式(注)	93,333	6,900	—	100,233
合計	93,333	6,900	—	100,233

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加6,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,482	利益剰余金	2円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年6月25日 定時株主総会	第一回 優先株式	56,193	利益剰余金	1円74銭 (平成12年9 月14日から 平成13年3 月31日) 3円20銭 (平成13年 4月 1日から平 成22年3月 31日)	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	35,341,410	1,840,000	—	37,181,410
優先株式（注1）	1,840,000	—	1,840,000	—
合計	37,181,410	1,840,000	1,840,000	37,181,410
自己株式				
普通株式（注2）	100,233	17,764	—	117,997
合計	100,233	17,764	—	117,997

（注1）第一回優先株式は、平成22年8月30日に第一回優先株主様から取得請求があり、当社普通株式を交付いたしました。当社普通株式の交付と引換えに取得した第一回優先株式は、平成22年9月22日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、消却いたしました。消却後の当社発行済優先株式数は、0株となっております。

（注2）普通株式の自己株式の株式増加数の増加17,764株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,482	2円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年6月25日 定時株主総会	第一回 優先株式	56,193	1円 74銭 （平成12年9月 14日から平成13 年3月31日） 3円 20銭 （平成13年 4月1日から平成22年3月 31日）	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 807,468千円	現金及び預金勘定 895,624千円
現金及び現金同等物 807,468千円	現金及び現金同等物 895,624千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、総合情報システム(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動いなり寿司機(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については銀行借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。金利は、状況に応じて主として固定金利を採用しております。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち41.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	807,468	807,468	-
(2) 受取手形	66,385	66,385	-
(3) 売掛金	1,362,493	1,362,493	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	139,340	139,340	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	7,679 4,157		
	3,522	3,519	2
資産計	2,379,211	2,379,208	2
(1) 支払手形	211,845	211,845	-
(2) 買掛金	320,367	320,367	-
(3) 短期借入金	1,130,000	1,130,000	-
(4) 未払金	208,720	208,720	-
(5) 未払法人税等	170,632	170,632	-
(6) 預り金	3,205	3,205	-
(7) 設備支払手形	69,592	69,592	-
(8) 長期借入金	3,120,000	3,128,272	8,272
(9) 長期預り敷金保証金	27,708	21,253	6,454
負債計	5,262,072	5,263,890	1,817
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)破産更生債権等

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、個別の返済計画等を考慮し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)預り金、(7)設備支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理がされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)長期預り敷金保証金

この時価は、元金を賃貸借契約物件の償還期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下の株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	112,527
関係会社株式(子会社株式)	52,000

3.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	807,468	-	-	-
受取手形	66,385	-	-	-
売掛金	1,362,493	-	-	-
合計	2,236,347	-	-	-

4.長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については銀行借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。金利は、状況に応じて主として固定金利を採用しております。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち38.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	895,624	895,624	-
(2) 受取手形	70,438	70,438	-
(3) 売掛金	1,270,890	1,270,890	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	127,902	127,902	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	736		
	736		
	-	-	-
資産計	2,364,855	2,364,855	-
(1) 支払手形	234,199	234,199	-
(2) 買掛金	502,808	502,808	-
(3) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	-
(4) 未払金	353,104	353,104	-
(5) 未払法人税等	11,403	11,403	-
(6) 預り金	3,010	3,010	-
(7) 設備支払手形	241,407	241,407	-
(8) 長期借入金	3,780,000	3,780,478	478
(9) 長期預り敷金保証金	27,708	22,117	5,590
負債計	6,343,642	6,338,529	5,112
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)破産更生債権等

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、個別の返済計画等を考慮し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)預り金、(7)設備支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理がされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)長期預り敷金保証金

この時価は、元金を賃貸借契約物件の償還期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下の株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	109,617
関係会社株式(子会社株式)	52,000

3.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	895,624	-	-	-
受取手形	70,438	-	-	-
売掛金	1,270,890	-	-	-
合計	2,236,952	-	-	-

4.長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,610	20,145	11,465
	小計	31,610	20,145	11,465
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,729	141,646	33,917
	小計	107,729	141,646	33,917
合計		139,340	161,791	22,451

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 112,527千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について12,529千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,647	12,708	8,938
	小計	21,647	12,708	8,938
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	106,254	138,807	32,552
	小計	106,254	138,807	32,552
合計		127,902	151,516	23,613

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,617千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	520	-	1,690

４．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,910千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年３月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち１年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	150,000	90,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年３月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち１年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	90,000	30,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しており、その一部について適格退職年金制度に加入しております。なお、この適格退職年金制度は平成22年4月1日付で廃止いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	237,361	219,175
(2) 年金資産(千円)	11,567	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	225,794	219,175
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	9,682	4,928
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	235,476	224,104

(注) 当社の前事業年度における適格退職年金制度の廃止に伴う影響額は以下のとおりです。

退職給付債務の減少	11,567千円
年金資産残高の減少	11,567千円
未認識数理計算上の差異	2,730千円
退職給付引当金の増加	2,730千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	45,037	17,625
(1) 勤務費用(千円)	19,470	17,811
(2) 利息費用(千円)	3,901	3,386
(3) 期待運用収益(千円)	368	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,722	3,573
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	17,581	-
(6) 退職給付制度改定損(千円)	2,730	-

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率法によ り按分した額をそれぞれ発生時 の翌期から償却しております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の費用処理年数(年)	10	-

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>95,181</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>35,185</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>70,386</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>94,715</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>264,582</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>13,700</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,776</td></tr> <tr> <td>一括償却資産</td><td>1,266</td></tr> <tr> <td>製品自主回収関連損失</td><td>9,214</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,990</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,055</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>597,050</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>250,962</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>346,088</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	有価証券評価損	95,181	賞与引当金	35,185	役員退職慰労引当金	70,386	退職給付引当金	94,715	減損損失	264,582	未払事業税	13,700	貸倒引当金繰入額	5,776	一括償却資産	1,266	製品自主回収関連損失	9,214	その他有価証券評価差額金	3,990	その他	3,055	繰延税金資産小計	597,050	評価性引当額	250,962	繰延税金資産合計	346,088	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>繰延欠損金</td><td>72,188</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>77,065</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>36,773</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>42,689</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>90,141</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>250,019</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,911</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,125</td></tr> <tr> <td>一括償却資産</td><td>1,380</td></tr> <tr> <td>製品自主回収関連損失</td><td>9,214</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>20,308</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>9,498</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,337</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>622,648</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>219,677</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>402,971</td></tr> </table> <table> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>5,613</td></tr> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>6,571</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>12,184</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>390,787</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰延欠損金	72,188	有価証券評価損	77,065	賞与引当金	36,773	役員退職慰労引当金	42,689	退職給付引当金	90,141	減損損失	250,019	未払事業税	1,911	貸倒引当金繰入額	5,125	一括償却資産	1,380	製品自主回収関連損失	9,214	資産除去債務	20,308	その他有価証券評価差額金	9,498	その他	6,337	繰延税金資産小計	622,648	評価性引当額	219,677	繰延税金資産合計	402,971	繰延税金負債		資産除去債務	5,613	未収還付事業税	6,571	繰延税金負債合計	12,184	繰延税金資産の純額	390,787
繰延税金資産	(千円)																																																																										
有価証券評価損	95,181																																																																										
賞与引当金	35,185																																																																										
役員退職慰労引当金	70,386																																																																										
退職給付引当金	94,715																																																																										
減損損失	264,582																																																																										
未払事業税	13,700																																																																										
貸倒引当金繰入額	5,776																																																																										
一括償却資産	1,266																																																																										
製品自主回収関連損失	9,214																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,990																																																																										
その他	3,055																																																																										
繰延税金資産小計	597,050																																																																										
評価性引当額	250,962																																																																										
繰延税金資産合計	346,088																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																										
繰延欠損金	72,188																																																																										
有価証券評価損	77,065																																																																										
賞与引当金	36,773																																																																										
役員退職慰労引当金	42,689																																																																										
退職給付引当金	90,141																																																																										
減損損失	250,019																																																																										
未払事業税	1,911																																																																										
貸倒引当金繰入額	5,125																																																																										
一括償却資産	1,380																																																																										
製品自主回収関連損失	9,214																																																																										
資産除去債務	20,308																																																																										
その他有価証券評価差額金	9,498																																																																										
その他	6,337																																																																										
繰延税金資産小計	622,648																																																																										
評価性引当額	219,677																																																																										
繰延税金資産合計	402,971																																																																										
繰延税金負債																																																																											
資産除去債務	5,613																																																																										
未収還付事業税	6,571																																																																										
繰延税金負債合計	12,184																																																																										
繰延税金資産の純額	390,787																																																																										
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.2</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td><td>7.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.6</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	2.1	評価性引当額の減少	7.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.2</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>15.6</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>41.4</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td><td>97.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>80.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6	住民税均等割額	41.4	評価性引当額の減少	97.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.2																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.2																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																										
住民税均等割額	2.1																																																																										
評価性引当額の減少	7.7																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.2																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6																																																																										
住民税均等割額	41.4																																																																										
評価性引当額の減少	97.4																																																																										
その他	0.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.2																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうちで貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

- ・主に賃貸用不動産の土地所有者との間で締結した不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

- ・使用見込期間を賃貸用不動産の耐用年数に応じて31年から48年と見積もり、割引率は、2.268%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	49,468千円
時の経過による調整額	<u>1,019千円</u>
期末残高	50,488千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、福岡県朝倉市及びその近郊において、賃貸用倉庫(土地を含む。)を有しております。また、工場用土地(福岡県西白河郡)を有し遊休地となっております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,013千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は34,920千円(特別損失に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
529,715	57,333	472,381	434,462

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度減少額は、当期減価償却費22,413千円及び減損損失であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

当社は、福岡県朝倉市及びその近郊において、賃貸用倉庫（土地を含む。）を有しております。また、工場用土地（福島県西白河郡）を有し遊休地となっております。

平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,517千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

なお、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
472,381	12,011	460,369	433,662

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（9,972千円）、資産除去債務（12,034千円）であり、主な減少額は減価償却費（26,206千円）、除却（6,871千円）であります。
3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し当社が算定した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産株式会社	1,805,707	加工食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	3,414	総合商社	(被所有) 直接 13.49	当社製品の販売 原材料等の仕入及び設備購入	あげ製品販売	2,075,401	売掛金	384,835
							原材料等の仕入 消耗品等の仕入	337,035 42	買掛金	55,230

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主の子会社	三井食品(株)	東京都中央区	120	食料品総合商社	なし	当社製品の販売 原材料の仕入	あげ製品販売	19,858	-	-
							原材料等の仕入	180,086	買掛金	28,711
法人主要株主の子会社	東邦物産(株)	東京都港区	4	食料品卸売業	なし	原材料の仕入	原材料等の仕入	569,162	-	-

(注) 1. 三井食品(株)及び東邦物産(株)は法人主要株主三井物産(株)の子会社であります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	12月末残高 (千円)
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	3,414	総合商社	(被所有) 直接 13.49	当社製品の販売 原材料等の仕入及び設備購入	あげ製品販売	1,411,936	売掛金	369,282
							原材料等の仕入 消耗品等の仕入	271,387 129	買掛金	75,483

- (注) 1. 三井物産株式会社は、平成22年12月に法人主要株主でなくなりました。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	12月末残高 (千円)
法人主要株主の子会社	東邦物産(株)	東京都港区	4	食料品卸売業	なし	原材料の仕入	原材料等の仕入	677,274	買掛金	106,245

- (注) 1. 平成22年12月に三井物産株式会社は法人主要株主でなくなりましたので、東邦物産(株)は法人主要株主の子会社でなくなりました。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ニッポンエンジニアリング(株)	東京都渋谷区	20	建築工事業	なし	建築工事の発注	建築工事の発注	410,000	未払金	43,302
							消耗品等の仕入	2,169	設備関係支払手形	86,100

- (注) 1. 日本製粉株式会社の「その他関係会社の子会社」であったニッポンエンジニアリング株式会社は、平成22年12月に日本製粉株式会社が当社の親会社になりましたので、「親会社の子会社」となっております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製粉(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	65.03円	1株当たり純資産額	61.97円
1株当たり当期純利益金額	10.73円	1株当たり当期純損失金額	0.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.36円	なお、当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益 (千円)	384,027	-
当期純損失 (千円)	-	6,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,888	-
(うち優先配当額)	(5,888)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	378,139	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	-	6,369
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,245	36,233
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	5,888	-
(うち優先配当額)	(5,888)	(-)
普通株式増加数 (千株)	1,840	-
(転換株式 (千株))	(1,840)	(-)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当社は、平成22年 4 月26日開催の取締役会において、新工場建設について、下記のとおり決議しております。 (1)設備投資の内容 建設予定地 甘木第二工場 (仮名) 当社甘木工場敷地内 設備の内容 油あげ製造工場 (2)設備導入時期 着工予定 平成22年 8 月 完成予定 平成23年 3 月 (3)投資予定額 10億円 (4)効果 更なる品質向上と生産性の効率化 (コスト削減) による収益増強及び増産体制により、年間 1 ~ 2 % の売上増強を図る。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ダイヤモンド印刷(株)	70,000	77,000
		(株)あじかん	42,000	30,240
		西日本ユウコー商事(株)	60,000	30,000
		(株)トーホー	44,000	13,376
		カネ美食品(株)	4,194	11,191
		(株)キューソー流通システム	12,100	10,333
		(株)ミスターマックス	31,900	9,570
		(株)西日本シティ銀行	36,965	8,834
		(株)丸久	10,000	7,880
		(株)佐賀銀行	26,840	6,280
		その他13銘柄	82,597	32,813
小計		420,597	237,519	
投資有価証券計			420,597	237,519

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,972,418	339,492	4,338	4,307,572	2,656,174	106,138	1,651,397
構築物	819,585	16,297	-	835,883	730,565	14,836	105,318
機械及び装置	7,117,651	494,743	88,371	7,524,023	6,175,779	279,220	1,348,243
車両運搬具	81,238	-	-	81,238	78,312	2,302	2,925
工具、器具及び備品	370,976	3,500	22,261	352,215	334,922	6,696	17,292
土地	1,579,827	-	-	1,579,827	-	-	1,579,827
リース資産	241,199	45,132	26,609	259,721	183,782	53,133	75,938
建設仮勘定	-	1,123,981	908,394	215,587	-	-	215,587
有形固定資産計	14,182,897	2,023,147	1,049,975	15,156,068	10,159,537	462,327	4,996,531
無形固定資産							
電話加入権	6,746	-	-	6,746	-	-	6,746
無形固定資産計	6,746	-	-	6,746	-	-	6,746
投資その他の資産							
長期前払費用	32,273	1,141	18,469	14,944	-	-	14,944
賃貸不動産	1,679,262	22,007	48,296	1,652,972	1,245,564	26,206	407,407
投資その他の資産計	1,711,535	23,148	66,765	1,667,916	1,245,564	26,206	422,352
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは次のとおりであります。 金額(千円)

建物	甘木第二工場新設建物	303,006
機械及び装置	甘木第二工場新設置機械等	330,612
	大刀洗工場深絞包装機更新	33,350
リース資産	いなり寿司機	32,364
	車両運搬具	12,768
建設仮勘定	甘木第二工場新工場建設	859,200
賃貸不動産	資産除去債務	12,034
	棚町倉庫建物及び構築物等	9,972

2. 当期減少額のうち主要なものは次のとおりであります。 金額(千円)

機械及び装置	大刀洗工場深絞包装機更新	29,337
	甘木工場おから発酵設備脱水装置	13,010
工具、器具及び備品	甘木工場返し板等	19,896
リース資産	いなり寿司機	26,609
建設仮勘定	甘木第二工場新工場建設	643,613
賃貸不動産	棚町倉庫建物附属等の除却	48,296

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,130,000	1,190,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	440,000	391,400	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	49,410	19,560	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,680,000	3,388,600	1.6	平成23年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,622	59,724	-	平成23年～平成29年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,337,033	5,049,285	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	392,800	342,800	157,800	152,800
リース債務	18,334	16,989	13,230	9,564

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,763	4,623	300	5,837	14,248
賞与引当金	87,474	91,423	87,474	-	91,423
役員退職慰労引当金	174,990	21,700	90,560	-	106,130

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の内21千円は入金によるもの、5,816千円は洗替処理によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	11,386
預金の種類	
当座預金	335,018
普通預金	549,219
小計	884,237
合計	895,624

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱商事(株)	42,399
(株)ハウディ	14,890
(株)吉田喜	4,693
(株)竹之下	1,869
(有)丸勝食品	1,867
その他	4,717
合計	70,438

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年 4 月	58,037
5 月	12,400
合計	70,438

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	297,101
伊藤忠商事(株)	89,561
(株)トーヨーフードサービス	84,387
三菱商事(株)	80,990
(株)ホッカン	48,177
その他	670,671
合計	1,270,890

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,362,493	8,951,342	9,042,945	1,270,890	87.6	53

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
生あげ	19,941
味付すしの素	8,759
惣菜類	8,725
おでん	2,180
味付あげ	184
小計	39,790
製品	
味付あげ	333,563
生あげ	26,379
おでん	27,286
味付すしの素	7,474
小計	394,704
合計	434,494

仕掛品

品名	金額（千円）
生あげ	26,693
合計	26,693

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
大豆	258,190
調味料類	12,170
糖類	8,659
その他	6,150
小計	285,171
貯蔵品	
フィルム	18,348
作業用消耗品	3,653
重油	3,443
段ボール	2,748
ガス	792
その他	9,155
小計	38,143
合計	323,314

繰延税金資産

繰延税金資産は、390,787千円であり、その内容については「１財務諸表等（１）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	57,102
久保商事(株)	19,418
(株)リード食品工業	19,041
レンゴー(株)	11,337
林兼石油(株)	8,263
その他	119,036
合計	234,199

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	138,736
5月	52,195
6月	25,090
7月	18,176
合計	234,199

買掛金

相手先	金額(千円)
東邦物産(株)	106,245
三井物産(株)	65,733
三井食品(株)	38,790
(株)リード食品工業	31,645
久保商事(株)	27,034
その他	233,358
合計	502,808

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,190,000
小計	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	391,400
合計	1,581,400

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	2,993,600
(株)佐賀銀行	120,000
(株)日本政策投資銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	80,000
日本生命相互会社	45,000
その他	50,000
合計	3,388,600

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,057,961	2,223,105	2,308,835	1,935,172
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額 (千円)	43,720	4,461	47,651	40,500
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額 (千円)	3,882	2,816	36,490	43,926
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	0.07	0.08	0.98	1.19

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日福岡財務支局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月12日福岡財務支局長に提出

事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日福岡財務支局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日福岡財務支局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日福岡財務支局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年7月1日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月10日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月24日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 典昭 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 昭彦 印
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーケー食品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーケー食品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 昭彦 印
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーケー食品工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーケー食品工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。